



2025年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月10日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柴崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

半期報告書提出予定日 2025年1月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年6月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	5,315	2.5	401	14.0	459	4.8	303	3.1
2024年5月期中間期	5,186	3.4	351	1.0	438	1.2	313	2.6

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 129百万円 (71.8%) 2024年5月期中間期 460百万円 (33.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	36.10	
2024年5月期中間期	37.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	24,958	18,135	72.3
2024年5月期	24,736	18,203	73.3

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 18,050百万円 2024年5月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		0.00		25.00	25.00
2025年5月期		0.00			
2025年5月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.2	440	16.7	590	16.3	390	28.6	46.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	8,435,225 株	2024年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2025年5月期中間期	28,145 株	2024年5月期	35,284 株
期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	8,403,491 株	2024年5月期中間期	8,397,099 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年6月1日~2024年11月30日)の業績は、売上高53億15百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益4億59百万円(前年同期比4.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3億3百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

クリーン分野(電子・食品・製薬等)では、AI関連需要が好調に推移したこと、製薬関連の稼働が堅調に推移したこと、海外においてもAI関連需要に加え、光学関連需要が堅調に推移したこと等により、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

ウェルネスケア分野(医療・介護・コスメ等)では、除菌ウェット製品は引続き堅調に推移するものの、コスメティック製品の海外需要が伸び悩んだため、売上高、利益面とも前年同期比、横ばいとなりました。

エコプロダクツ分野(鉄鋼・電力・建設等)では、除染関連製品の販売実績があったものの原材料・労務費の高騰から全体的に需要が落ち込んだため、前年同期に比べ、売上高は減少、利益面は横ばいとなりました。

コンシューマー分野(一般消費者向け)では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う需要減が一巡したこと等から売上高は前年同期を上回るものの、人員増等の影響から利益面は前年同期を下回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、半導体関連需要が比較的堅調に推移したことから売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格等の高止まりへの対応を行った結果、前年同期に比べ、売上高は減少、利益面は増加しました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外販売が堅調に推移するものの、国内販売が伸び悩んだため、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は減少いたしました。

これらの結果、売上高は51億81百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は3億65百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(除菌関連事業および不動産賃貸業)につきましては、売上高は1億33百万円(前年同期比46.2%増)、セグメント利益は34百万円(前年同期比139.9%増)となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当中間連結会計期間には2024年3月から2024年8月の実績が、株式会社ディプロ、株式会社旭小津およびエンビロテックジャパン株式会社(除菌関連事業)の決算期は3月末日のため、当中間連結会計期間には各社の2024年4月から2024年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、249億58百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加4億41百万円、「投資有価証券」の減少2億42百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億90百万円増加し、68億23百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加3億3百万円、「繰延税金負債」の減少47百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、181億35百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加93百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少1億79百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し74億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億86百万円(前年同期比1億97百万円増)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」4億54百万円、「仕入債務の増減額」3億3百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」5億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億11百万円(前年同期比51百万円増)となりました。支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」1億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円(前年同期比0百万円増)となりました。支出の内訳は、「配当金の支払額」2億9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績および今後の見通しを勘案した結果、2024年7月11日公表の予想値を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年1月10日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当期の連結業績予想値の修正(2024年6月1日～2025年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,000	290	420	290	34.53
今回修正予想(B)	10,000	440	590	390	46.41
増減額(B-A)	0	150	170	100	—
増減率(%)	0.0	51.7	40.5	34.5	—
(参考)前期実績(2024年5月期)	10,125	528	704	546	65.05

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,806	7,490,903
受取手形及び売掛金	2,071,119	2,512,694
電子記録債権	1,035,379	1,182,282
商品及び製品	1,095,201	1,091,913
原材料	534,981	491,738
その他	719,136	669,426
貸倒引当金	△279	△273
流動資産合計	12,894,345	13,438,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,494,467	6,529,121
減価償却累計額	△3,807,625	△3,890,170
建物及び構築物(純額)	2,686,842	2,638,951
機械装置及び運搬具	2,289,466	2,293,654
減価償却累計額	△1,962,766	△2,006,031
機械装置及び運搬具(純額)	326,700	287,623
土地	1,750,565	1,750,565
その他	468,649	476,085
減価償却累計額	△399,159	△406,914
その他(純額)	69,489	69,170
建設仮勘定	18,342	37,950
有形固定資産合計	4,851,940	4,784,261
無形固定資産		
その他	50,891	40,483
無形固定資産合計	50,891	40,483
投資その他の資産		
投資有価証券	6,548,029	6,305,684
長期貸付金	2,914	2,616
繰延税金資産	20,420	25,112
その他	369,470	363,163
貸倒引当金	△1,191	△1,117
投資その他の資産合計	6,939,642	6,695,459
固定資産合計	11,842,474	11,520,204
資産合計	24,736,820	24,958,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,972	1,467,339
短期借入金	1,270,000	1,270,000
未払法人税等	114,769	106,716
賞与引当金	30,129	32,345
その他	1,022,214	1,052,214
流動負債合計	3,601,087	3,928,616
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	1,442,854	1,395,451
退職給付に係る負債	146,342	153,606
その他	43,148	46,163
固定負債合計	2,932,345	2,895,222
負債合計	6,533,432	6,823,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,399,402	1,402,693
利益剰余金	11,883,030	11,976,384
自己株式	△41,811	△33,351
株主資本合計	14,562,835	14,667,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,516,797	3,337,649
為替換算調整勘定	50,284	45,210
その他の包括利益累計額合計	3,567,081	3,382,859
非支配株主持分	73,470	84,249
純資産合計	18,203,387	18,135,049
負債純資産合計	24,736,820	24,958,888

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	5,186,224	5,315,578
売上原価	3,518,066	3,487,950
売上総利益	1,668,157	1,827,627
販売費及び一般管理費	1,316,309	1,426,593
営業利益	351,847	401,034
営業外収益		
受取利息	262	752
受取配当金	45,630	58,160
持分法による投資利益	17,894	18,112
為替差益	14,215	—
その他	18,123	8,613
営業外収益合計	96,126	85,639
営業外費用		
支払利息	6,435	8,326
売上割引	1,411	1,361
為替差損	—	16,104
その他	1,372	1,089
営業外費用合計	9,219	26,882
経常利益	438,754	459,791
特別利益		
固定資産売却益	19	598
補助金収入	27,738	1,736
特別利益合計	27,758	2,334
特別損失		
固定資産除却損	215	3,216
固定資産圧縮損	27,390	—
投資有価証券評価損	—	3,998
特別損失合計	27,605	7,214
税金等調整前中間純利益	438,907	454,912
法人税、住民税及び事業税	117,960	115,049
法人税等調整額	5,690	25,730
法人税等合計	123,651	140,780
中間純利益	315,255	314,131
非支配株主に帰属する中間純利益	2,140	10,778
親会社株主に帰属する中間純利益	313,115	303,352

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	315,255	314,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,913	△178,604
為替換算調整勘定	9,334	△5,073
持分法適用会社に対する持分相当額	4,551	△543
その他の包括利益合計	144,799	△184,222
中間包括利益	460,055	129,909
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	457,915	119,130
非支配株主に係る中間包括利益	2,140	10,778

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	438,907	454,912
減価償却費	175,752	179,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,418	2,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,727	7,264
受取利息及び受取配当金	△45,893	△58,913
支払利息	6,435	8,326
為替差損益 (△は益)	△13,458	10,743
持分法による投資損益 (△は益)	△17,894	△18,112
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△598
補助金収入	△27,738	△1,736
有形固定資産除却損	215	3,216
固定資産圧縮損	27,390	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△524,673	△589,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,023	44,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,593	303,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,910	△47,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,883	60,397
その他の負債の増減額 (△は減少)	△60,420	90,434
その他	7,261	7,256
小計	204,628	460,690
利息及び配当金の受取額	45,893	58,913
利息の支払額	△6,420	△9,582
法人税等の支払額	△82,974	△125,110
補助金の受取額	27,738	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,864	386,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,906	△108,183
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	△4,270	△3,330
投資有価証券の取得による支出	△1,173	△514
貸付金の回収による収入	598	298
その他	△203	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,937	△111,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△209,446	△209,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,446	△209,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,508	△13,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,010	52,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,483,812	7,438,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,419,801	7,490,903

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	5,094,733	91,490	5,186,224	—	5,186,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,947	18,947	△18,947	—
計	5,094,733	110,437	5,205,171	△18,947	5,186,224
セグメント利益	336,976	14,276	351,253	594	351,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額594千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	5,181,862	133,715	5,315,578	—	5,315,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,844	18,844	△18,844	—
計	5,181,862	152,560	5,334,423	△18,844	5,315,578
セグメント利益	365,563	34,248	399,812	1,221	401,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,221千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。